

2024年12月9日

通貨ニュース

日本：郷里送金が円相場の需給環境に及ぼす影響について

サマリー

6日の日経朝刊は『年末、侮れぬ「母国送金」 在留外国人増、将来年2兆円も、逆張りの円売り主体に』と題し、在留外国人による郷里送金に伴う円安圧力を紹介している。興味深い論考故、本欄でも分析を行った。経常収支統計において仕送りを示す「個人間移転」に関し、受取支払双方を確認するといずれも増加基調にあるが、「個人間移転」全体では現状概ね均衡している。また金額ではなく人数に着目した場合、海外在留邦人も在留外国人も増加してきたが、注目したいのはその内訳である。永住者が占める割合に関し、前者が2000年代半ばに底を打っているのに対し、後者は近年低下基調にある。このトレンドが継続し、且つ永住者は仕送り額が相対的に少ない(あるいは仕送りをしないケースが多い)と仮定した場合、個人間移転の均衡が破られ(=支払の増加が受取に勝り)、個人間移転の赤字(ないし第二次所得収支赤字)が拡大する恐れがある。結果、円売り圧力が強まる懸念があるという点に関しては、上記日経記事と結論に違いはない。

～仕送りに伴う円売り圧力に言及した日経記事～

6日の日経新聞朝刊は『年末、侮れぬ「母国送金」 在留外国人増、将来年2兆円も、逆張りの円売り主体に(ポジション)』と題し、在留外国人による郷里送金に伴う円安圧力(とその拡大余地)を紹介している。興味深い論考故、本欄でも分析を行いたい。

～仕送りと国際収支統計に関する前提知識～

大前提として、在留外国人による郷里送金は、国際収支統計では、第二次所得収支に分類される。より細かい分類では、上記日経記事の通り、「個人間移転」に該当する。弊行は、長引く円安時代の背景として、本邦国際収支構造の変化を挙げてきた。今や多くの為替アナリストが類似の分析を行っていることから、市民権が得られていると理解している。ただし、弊行の分析を含め、第二次所得収支に触れているものは多くない。その要因は、ひとえに相対的に規模が小さいことに尽きる(図表1)。

ただし、第二次所得収支の赤字額は、年々拡大しているのも事実である。第二次所得収支は、さらに政府部門と民間部門に分けられるが、政府部門はそこまでの影響力はない。民間部門は、上述の「個人間移転」と「その他経常移転」に分けることができる。これは個人か企業かの違いである。図表2に示す通り、近年の第二次所得収支赤字拡大をけん引したのは、「その他経常移転」である。上記日経記事では個人間移転は円相場に対し「ほとんど影響はない」としているが、数字を見てもそれは明白である。

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

～在外邦人による日本への送金も含める必要性あり～

以上が前提知識となるが、問題なのは、今後の「個人間移転」がどのように推移するかだ。日経記事では、在留外国人が増加していくとの試算をもとに、仕送り送金に伴う円売り圧力が今後増していく可能性を指摘している。ただし、この分析には、考慮されていない側面も大きい。それは、海外在留邦人の存在だ。經常収支は通常ネットベースでの数字が話題に上がるが、実際には受取と支払から計算されている。個人間移転に関しても、日本に送金される仕送り(=受取)と、日本から海外に送金される仕送り(=支払)の両面がある。日経記事は、このうち後者しか捕捉していない。

～注目に値する永住者割合～

個人間移転の受取と支払を確認すると、いずれも水準を切り上げていることがわかる(図表3)。ヒトのグローバル化の結果であり、当然と言える。実際、海外在留邦人も在留外国人も増加してきた(図表4、5)。これらの数字は、『海外在留邦人数調査統計』と『在留外国人統計』を確認すれば見えてくる。ただし、ここで注意したいのは、永住者の存在だ。単なるイメージだが、永住者であれば、本国に仕送りをするケースは少なそう、と考えてしまう。

実際、法務省が公表する『令和4年度在留外国人に対する基礎調査報告書』を確認すると、永住者は在留外国人全体と比較し、仕送りをしている割合が低く、尚且つ仕送り額も低いことが示されている。在外日本人の仕送り実態に関しては参考になるアンケートなどが存在しなかったため、在留外国人と同様の想定としたい。すなわち、在外日本人であれ在留外国人であれ、永住者は仕送りをそれほどしていない、というものだ。

このような情報を踏まえたうえで、興味深いのは、在外日本人総数に占める永住者の割合と、在留外国人総数に占めるその推移である。一目瞭然なのだが、前者が2000年代半ばに底を打っているのに対し、後者は近年低下基調にあることだ(図表6)。2023年1月には、朝日新聞が『日本人、静かに進む海外流出 永住者が過去最高の55.7万人に』と題した記事を配信したが、その通りの変化になっている。

～円相場への含意は?～

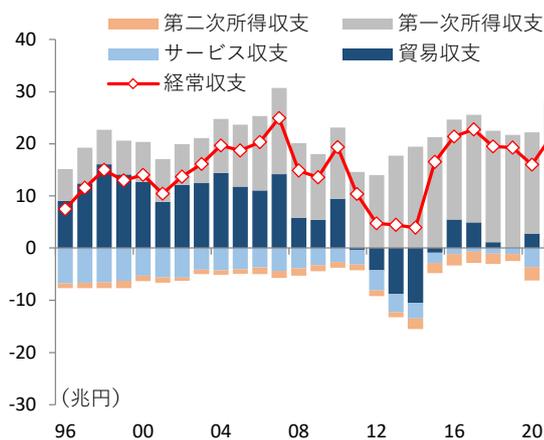
このトレンドから見てくる為替相場への含意は、以下のとおりである。在外日本人総数と在留外国人総数はともに増加基調にあり、結果として発生する個人間移転(=本国送金のネット)は現状では概ね均衡している。しかしながら、永住者が総数に対し占める割合に注目すると、在外日本人では増えており、在留外国人では減っている。このトレンドが継続し、且つ永住者では仕送りが発生しにくいと仮定した場合、個人間移転の均衡が破られ(=支払の増加が受取に勝り)、個人間移転の赤字(ないし第二次所得収支赤字)が拡大する恐れがある。結果、円売り圧力が強まる懸念があるという点に関しては、上記日経記事と結論に違いはない。

～打てる施策もあるが、現状難しく思える～

考えられる処方箋は、いくつか考えられる。受取に着目するのであれば、永住者の増加基調を抑制する、というのが一番わかりやすいだろう。もともと、上記朝日新聞の指摘の通り、海外永住者が増えた背景には、根本的には日本経済の長期停滞および閉塞感があると推察される。現状、残念ながら打てる施策は多くない。一方、支払に注目するのであれば、永住者の増加を促進するのが最

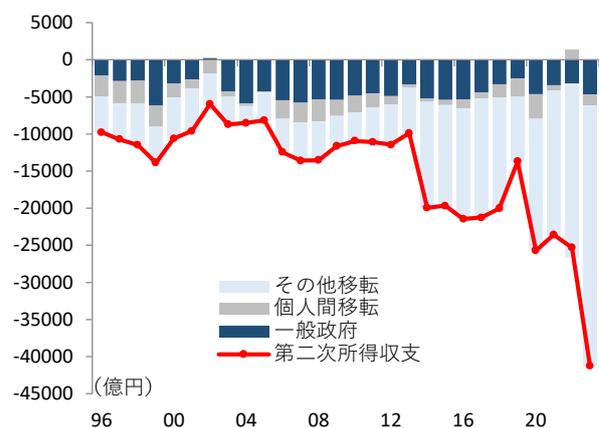
も効果的だろう。そうでなくとも、育成就労制度における家族帯同の基準を緩める措置などをすれば、当然仕送り額は減少するはずだ。現行の枠組みは、人権の問題から批判が根強い。もちろん、これは日本人の雇用や、治安などとも関連する話である。筆者は政治的主張をする立場になく、あくまで為替相場を分析する立場で論じていることは、留意されたい。いずれにしても、個人間移転や海外在留邦人数調査統計、在留外国人統計の動向を踏まえる限り、長期では仕送りに伴う円売り圧力は強まる公算が大きいように思える。

図表 1: 本邦経常収支



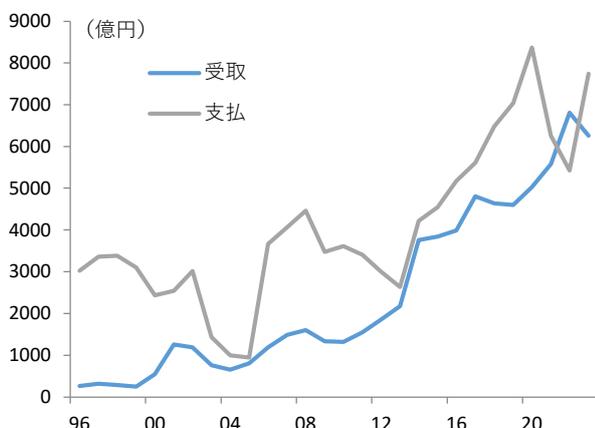
出所: 財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 本邦第二次所得収支の内訳



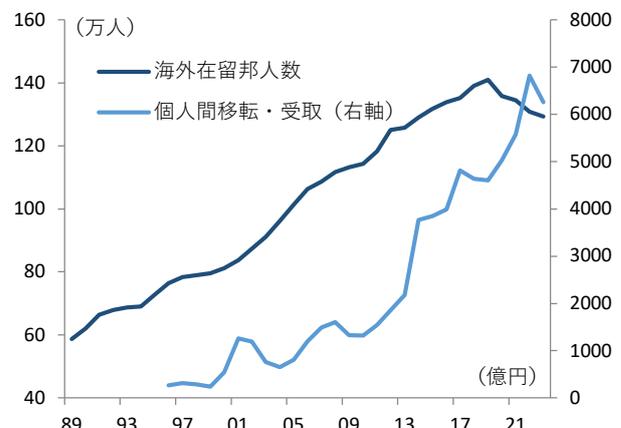
出所: 財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 3: 個人間移転の推移



出所: 財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 海外在留邦人数と個人間移転(受取)



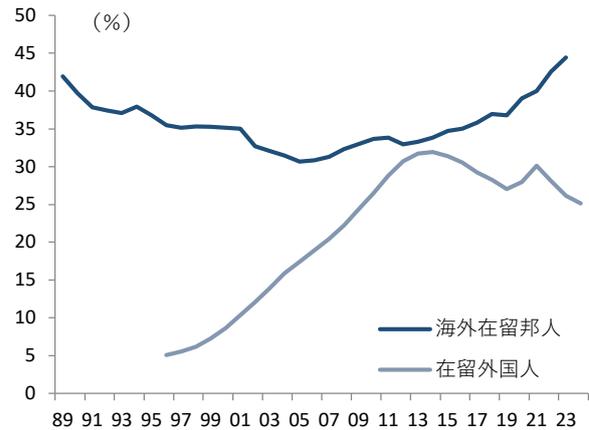
出所: 外務省、財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 5: 在留外国人数と個人間移転(支払)



出所: 法務省、財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 6: 永住者が総数に占める割合



出所: 外務省、法務省、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。